令和3年度決算の状況

1　一般会計

　決算規模は、歳入が85億2,458万円（4.3％減）、歳出が81億9,388万円（4.8％減）となっている。執行率は、予算現額85億6,074万円に対し、歳入99.6％、歳出95.7％となっている。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）緊急経済対策事業などの影響で昨年同様大規模な決算となったが、特別定額給付金事業がなくなったため、決算額は昨年と比較すると減となった。
　歳入では、固定資産税軽減措置により町税が14億2,756万円で前年度比11.3％の減となったほか、特別定額給付金の影響で国庫支出金が9億2,973万円（44.1％）の減となった。一方、固定資産税軽減に伴う減収分を補填する地方特例交付金が3億365万円（4390.5％）、地方交付税で4億2,007万円（16.3％）の増となっている。
　歳出では、歳入同様特別定額給付金の影響により、総務費が9億7,607万円（40.4％）の減となった。一方、大雪に伴う除雪費などで土木費が3億3,454万円（66.2％）、すがかわふれあいセンター整備などにより教育費が2億3,070万円（40.3％）の増となっている。

歳入　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町税	1,400,381,000	1,735,798,025	1,427,558,965	41,295,177	266,943,883	27,177,965
2 地方譲与税	69,533,000	69,533,000	69,533,000	0	0	0
3 利子割交付金	769,000	769,000	769,000	0	0	0
4 配当割交付金	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,354,000	6,354,000	6,354,000	0	0	0
6 法人事業税交付金	12,367,000	12,367,000	12,367,000	0	0	0
7 地方消費税交付金	296,789,000	296,789,000	296,789,000	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	3,460,000	3,460,170	3,460,170	0	0	170
9 環境性能割交付金	4,138,000	4,138,000	4,138,000	0	0	0
10 地方特例交付金	310,566,000	310,566,000	310,566,000	0	0	0
11 地方交付税	2,996,178,000	2,996,178,000	2,996,178,000	0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	906,000	906,000	906,000	0	0	0
13 分担金及び負担金	23,586,000	23,584,857	21,666,087	1,428,820	489,950	△ 1,919,913
14 使用料及び手数料	28,253,000	29,519,503	29,154,373	226,000	139,130	901,373
15 国庫支出金	1,253,103,000	1,180,812,206	1,180,165,948	0	646,258	△ 72,937,052
16 県支出金	422,989,000	423,200,810	423,200,810	0	0	211,810
17 財産収入	28,346,000	28,806,851	28,806,851	0	0	460,851
18 寄附金	394,423,000	394,654,307	394,654,307	0	0	231,307
19 繰入金	222,730,000	222,672,279	222,672,279	0	0	△ 57,721
20 繰越金	302,869,000	302,868,704	302,868,704	0	0	△ 296
21 諸収入	98,268,000	109,642,768	108,036,418	667,250	939,100	9,768,418
22 町債	678,801,000	678,801,000	678,801,000	0	0	0
歳　入　合　計	8,560,743,000	8,837,355,480	8,524,579,912	43,617,247	269,158,321	△ 36,163,088

歳出　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費	73,973,000	70,754,963	0	3,218,037	3,218,037
2 総務費	1,568,492,000	1,440,166,036	24,175,000	104,150,964	128,325,964
3 民生費	1,505,416,000	1,395,111,814	72,942,000	37,362,186	110,304,186
4 衛生費	511,392,000	466,540,837	0	44,851,163	44,851,163
5 農林水産業費	361,124,000	347,111,844	760,000	13,252,156	14,012,156
6 商工費	673,674,000	667,741,682	0	5,932,318	5,932,318
7 土木費	845,402,000	839,565,398	0	5,836,602	5,836,602
8 消防費	439,855,000	438,605,158	0	1,249,842	1,249,842
9 教育費	824,560,000	803,755,469	0	20,804,531	20,804,531
10 災害復旧費	101,840,000	101,748,000	0	92,000	92,000
11 公債費	735,417,000	735,147,146	0	269,854	269,854
12 諸支出金	910,236,000	887,631,446	0	22,604,554	22,604,554
13 予備費	9,362,000	0	0	9,362,000	9,362,000
歳　出　合　計	8,560,743,000	8,193,879,793	97,877,000	268,986,207	366,863,207

歳入歳出差引残額　330,700,119

2　有線放送電話事業特別会計

　有線放送電話事業は、平成30年度末をもって廃止し、令和元年度と令和2年度を中心に施設の撤去を進めてきたが、令和3年度をもって施設撤去が完了したことから、年度末で会計を閉鎖した。

歳入　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入	127,000	126,919	126,919	0	0	△ 81
2 繰入金	102,776,000	102,766,576	102,766,576	0	0	△ 9,424
3 繰越金	839,000	838,999	838,999	0	0	△ 1
歳　入　合　計	103,742,000	103,732,494	103,732,494	0	0	△ 9,506

歳出　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	9,694,000	9,685,592	0	8,408	8,408
2 基金積立金	110,000	109,623	0	377	377
3 予備費	0	0	0	0	0
4 諸支出金	93,938,000	93,937,279	0	721	721
歳　出　合　計	103,742,000	103,732,494	0	9,506	9,506

歳入歳出差引残額　0

3 国民健康保険特別会計
事業勘定

平成30年度からは、長野県も財政運営の責任主体となっており、保険給付について必要な財源は、長野県から交付され、長野県へは国民健康保険税を主な財源として保険事業費納付金を支払いした。納付金については、平成30年８月から行われている福祉医療の現物給付に伴う地方単独事業の減額調整分として、令和３年度は約47万円の上乗せがされている。
保健事業は、市町村ごとに行っていく事業のため、昨年同様に実施した。
国保税については、平成28年度に平均3.4%の国保税の値上げ、平成30年度に平均1.5%の値下げ、令和２年度に平均10.7%の値下げを行った。なお、新型コロナの影響に配慮し、税率の変更は行わなかった。
新型コロナの拡大防止のため、感染した被保険者等への傷病手当金の支給について令和２年５月１日付で創設し、この感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しては、保険税の減免制度を設け、令和３年度も継続した。
なお、一般会計からの法定外繰入れについては、前年度に引き続き令和３年度も行わなかった。
特定健診・特定保健指導は14年目となり、未受診者対策を講じたが、実施目標はクリアできなかった。なお、平成29年度に策定した山ノ内町第２期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、補助事業を活用して効率的かつ効果的に保健事業を実施した。

歳入 （単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税	328,190,000	396,791,499	337,016,224	7,981,965	51,793,310	8,826,224
2 使用料及び手数料	100,000	119,800	119,800	0	0	19,800
3 国庫支出金	1,000	565,000	565,000	0	0	564,000
4 県支出金	1,084,964,000	1,088,214,967	1,088,214,967	0	0	3,250,967
5 財産収入	181,000	181,386	181,386	0	0	386
6 繰入金	132,720,000	122,618,147	122,618,147	0	0	△ 10,101,853
7 繰越金	24,442,000	24,442,670	24,442,670	0	0	670
8 諸収入	9,562,000	9,806,715	9,806,715	0	0	244,715
歳 入 合 計	1,580,160,000	1,642,740,184	1,582,964,909	7,981,965	51,793,310	2,804,909

歳出 （単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	43,108,000	33,736,884	0	9,371,116	9,371,116
2 保険給付費	1,071,077,000	1,069,860,813	0	1,216,187	1,216,187
3 国民健康保険事業費納付金	427,662,000	410,053,476	0	17,608,524	17,608,524
4 保健事業費	24,173,000	19,027,041	0	5,145,959	5,145,959
5 基金積立金	182,000	181,386	0	614	614
6 諸支出金	11,958,000	10,980,805	0	977,195	977,195
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計	1,580,160,000	1,543,840,405	0	36,319,595	36,319,595

歳入歳出差引残額 39,124,504

直営診療所施設勘定

北部診療所は、医療法上廃止となっているため、基金の会計管理を行い、管理に掛かる経費は診療所基金を取り崩して支出した。

歳入 （単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入	117,000	117,515	117,515	0	0	515
2 繰入金	16,000	5,000	5,000	0	0	△ 11,000
3 繰越金	1,000	226	226	0	0	△ 774
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
歳 入 合 計	135,000	122,741	122,741	0	0	△ 12,259

歳出 （単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	7,000	4,516	0	2,484	2,484
2 基金積立金	118,000	117,515	0	485	485
3 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳 出 合 計	135,000	122,031	0	12,969	12,969

歳入歳出差引残額 710

4 後期高齢者医療保険特別会計

制度施行14年目となった。被保険者数は減少したが、総医療費の１人当たり医療費は増加した。
保険料率は据置年度であり、調定額・収納額・収納率は減少した。
保険料の低所得者の軽減が、均等割軽減特例の見直しにより、9割軽減が令和元年度で8割軽減となり令和２年度で7割となった。8.5割軽減は、令和２年度で7.75割となり、令和３年度で7割となった。
新型コロナの拡大防止のため、感染した被保険者等に対しての傷病手当金や、この感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しての保険料の減免制度を長野県後期高齢者広域連合において継続して対応した。

歳入　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	132,346,000	133,551,500	132,554,100		997,400	208,100
2 使用料及び手数料	1,000	11,900	11,900	0	0	10,900
3 繰入金	48,050,000	47,795,671	47,795,671	0	0	△ 254,329
4 繰越金	340,000	340,000	340,000	0	0	0
5 諸収入	164,000	195,600	195,600	0	0	31,600
歳 入 合 計	180,901,000	181,894,671	180,897,271	0	997,400	△ 3,729

歳出　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	1,771,000	1,627,755	0	143,245	143,245
2 後期高齢者医療広域連合納付金	178,867,000	178,866,216	0	784	784
3 諸支出金	163,000	162,700	0	300	300
4 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳 出 合 計	180,901,000	180,656,671	0	244,329	244,329

歳入歳出差引残額　240,600

5 介護保険特別会計

第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の初年度であった。
被保険者及び要介護（支援）認定者数は、ほぼ横ばいであるが、高齢化により保険給付費は増加しているものの、計画の数値には届いていない。

歳入　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料	305,000,000	310,692,960	306,927,698	807,422	2,957,840	1,927,698
2 使用料及び手数料	11,000	97,100	97,100	0	0	86,100
3 国庫支出金	494,575,000	496,108,577	496,108,577	0	0	1,533,577
4 支払基金交付金	459,243,000	459,241,000	459,241,000	0	0	△ 2,000
5 県支出金	259,067,000	259,129,682	259,129,682	0	0	62,682
6 財産収入	152,000	152,968	152,968	0	0	968
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
8 繰入金	292,001,000	279,790,717	279,790,717	0	0	△ 12,210,283
9 繰越金	41,423,000	41,423,505	41,423,505	0	0	505
10 諸収入	4,477,000	5,160,560	5,160,560	0	0	683,560
歳 入 合 計	1,855,950,000	1,851,797,069	1,848,031,807	807,422	2,957,840	△ 7,918,193

歳出　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	32,201,000	29,878,691	0	2,322,309	2,322,309
2 保険給付費	1,688,456,000	1,642,457,795	0	45,998,205	45,998,205
3 地域支援事業費	99,411,000	87,030,877	0	12,380,123	12,380,123
4 基金積立金	3,922,000	3,921,968	0	32	32
5 諸支出金	26,960,000	26,953,937	0	6,063	6,063
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
歳 出 合 計	1,855,950,000	1,790,243,268	0	65,706,732	65,706,732

歳入歳出差引残額　57,788,539